

韓国農業における家族経営の危機

韓国農村經濟研究院（京都大學農學部大學院）

李 成 鎬

1 課題

韓国において、一九六〇年代以降の経済成長と工業化の過程で、農業労働力の流出とともに家族経営（農家）の離農・減少が急速に進んだ。このような変化をはじめとする家族経営の危機は、農村・都市間の所得格差ということだけでなく、農村地域の生活環境、福祉、厚生、社会保障などの諸点（経営外部要因）での不利さ、伝統的な大家族制度の崩壊と家族関係の変化、農家子弟の重労働忌避意識の強まり（経営内部要因）など、多くの社会的要因の加わって生じていると見られており。

本稿では、韓国の家族経営の危機とその背景を経営外部的、内部的条件から把握し、更に、韓国における家族経営存在の意識と条件を摸索しようとする。

2 家族経営の危機を規定する諸要因

韓国における家族経営の危機をもたらす諸要因を、経営の外部要

因を中心にして要約すると以下の通りである。

第1に、政策的要因として、一九七〇年代後半からの低米価政策と一九八〇年代の市場開放農政体制がある。これらの政策において示された政府の公式見解は、農家経営の現在と将来に対する農業者の希望を著しく減殺させる要因となつた。

第2に、市場的要因として、一九七八年、八〇年、八四年、八七年、八九年の農業成長率をマイナスにとどめる程の著しい価格の低下と不安定化があつた。

第3に、技術的要因として、韓国においても、年々、機械化が進行してきたということがある。しかし、その機械化は、一方で農業労働の節約を可能にしたが、他方で経営の規模拡大が困難であり、機械化によって節約された多くの労働力を兼業へ急速に流出させた。

第4に、地域的要因として、情報・通信・交通・金融・教育などの公共施設が中央（ソウル）と都市に集中し、農村・都市間の生活環境の格差の拡大が生じた。

また、家族経営の危機は経営内部的要因、特に家族関係の変化、農家子弟の重労働忌避感の強まり等によつてもたらされているが、その経営内部要因は以上の経営外部要因に大きく影響を受けている。

3 統計から見る韓国の農業構造の変化と 家族経営の危機

農業構造の変化とそれと関連した家族経営の危機の動向を見るために、関連主要指標をまとめて表1に示した。

表1に整理して示したように、二個の農業構造指標の中で兼業

農比率、動力（機械）依存率、農村労賃、五〇才以上高齢者就業率の四つの指標が年々上昇している。他方、農家戸数、農家人口、農林業就業者、家族労働依存率、三〇才以下若年農業就業者、一戸当たり農家人口は年々着実に減少、低下している。

以上の指標のなかで、特に一九八〇年から一九八九年までの農家戸数、農家人口、農家世帯員数の減少率を日本と比べてみれば、農家戸数について韓国は年平均一・一%の減少率であるのに対し、日本は一・一%にすぎない。農家人口の減少率は韓国五・三%、に対し、日本一・二%、農家世帯員の場合は、韓国において一九八〇年平均韓国五・〇二名から一九八九年三・八三名で一農家当たり一・二名が減少し、日本ではそれは僅かに〇・〇六名であった。これら二の数値に関する韓日間の相違は、韓国において如何に農業構造の変化、そして、家族経営の危機が急速に進行しているかを示している。

次に同じく表1によつて、農業所得の家計費充足度についてみると、一九七五年一一六%、一九八〇年九二%、一九八五年七九%と年々急速に低下している。すなわち、近年の韓国における農業情勢、特に農産物価格条件の悪化によつて、多くの家族経営が農業所得だけでは生計を維持することが困難になつて来ているのである。このこと自体が、家族経営の危機の強まりを示していると同時に、農業労働力の急減、家族経営の離農・現象の要因になつてゐる。但し、この農業所得による家計費充足率水準を日本についてみると、一九七五年は四三・一%、一九八〇年は二四・一%、一九八五年は二二・七%であり、日本においても急速に低下している。しかし、その水準には韓日間で大きな相違があること、すなわち、家族経営の危機の程度が異なつてゐる点に留意しておくべきである。

<表1>家族経営構造連関主要指標の動き

| | | 単位 | 1970 | 1975 | 1980 | 1985 | 1989 |
|------|------------------|------|--------|--------|--------|-------|--------|
| 農業構造 | 1. 農家戸数 | 千戸 | 2,485 | 2,379 | 2,155 | 1,985 | 1,722 |
| | 2. 農家人口 | 千名 | 14,422 | 13,244 | 10,827 | 8,521 | 6,786 |
| | 3. 兼業農比率 | (%) | — | 19.4 | 23.8 | 21.2 | 24.9 |
| | 4. 農林業就業者 | 千名 | 4,846 | 5,339 | 4,654 | 3,733 | 3,420 |
| | 5. 家族労働依存 | (%) | — | — | 80.0 | 79.6 | 78.8 |
| | 6. 雇用労働依存率 | (%) | 16.8 | 16.6 | 11.0 | 12.4 | 13.3 |
| | 7. 動力依存率 | (%) | — | — | 17.6 | 35.9 | 63.4 |
| | 8. 農村労賃 | (W) | — | 1,467 | 6,509 | 9,134 | 15,162 |
| | 9. 50才以上高齢者就業率 | (%) | 20.5 | 26.6 | 32.2 | 39.8 | 53.0 |
| | 10. 20才以下若年農業就業者 | (%) | 31.7 | 29.2 | 19.9 | 13.9 | 8.5 |
| | 11. 戸当農家人口 | 名 | 5.81 | 5.57 | 5.02 | 4.42 | 3.83 |
| 農家収支 | 12. 農業所得 | 千(W) | 194 | 715 | 1,755 | 3,699 | 5,616 |
| | 13. 農業所得の家計費充足度 | (%) | 93.9 | 116.0 | 92.0 | 78.9 | 79.5 |
| | 14. 農外所得率 | (%) | 24.2 | 18.1 | 34.8 | 35.5 | 40.5 |
| その他 | 15. 小作地率 | (%) | 18.4 | 13.7 | 21.3 | 30.5 | 34.8 |
| | 16. 主要農機械保有台数 | 千台 | 152 | 418 | 1,065 | 1,791 | 2,297 |

資料：農林水産部<農林水産統計年報><農家経済主要指標>
経済企画院<経済活動人口年報>
農林水産部<農家経済調査結果報告>

最後に、家族経営の危機の一つの侧面として、當農会社及び農事法人という新たな経営形態の農業経営が出現してきている点を指摘しておかなければならぬ。一九八九年現在、韓国には三二個の依託農会社と一個の農事法人が存在している。これらの数は、まだ極めて少數であるが、将来、韓国においてもこの側面からの家族経営の危機が重大な問題になる可能性も視野に入れておかねばならないであろう。

4 家族経営存続の意義と条件

(1) 家族経営存続の意義

家族経営は、経営者・家族が所有する資源の自己雇用ということから、不況と危険(リスク)に対する強じん性をもつてゐる。また、家族経営は、農業生産技術(有機的生産技術)の特質という点と、所有資源の自己雇用、特に家族労働力の自己雇用という点から、經營管理の面での多くの有利性をもつてゐる。すなわち、家族経営は、その労働力の大部分を雇用労働力に依存する企業に対し、有利性をもってきたり、現在なお、その有利性に大きな変化はない。これが私経済的にみた家族経営の第1の意義である。

第2に、家族経営は「農業経営の継続性」という点からみて、次のような国民経済的・社会経済的意味ももつてゐる。一つは、家族経営内におけるその子弟による経営資源の継承は、非農家子弟の農業への新規参入の場合に比較して、有形・無形資源に対する初期投資と経営安定化に要する時間が大幅に節約されるという有利性である。二つは、家族経営内における後継经营者の経営教育は日常の営

農活動を通して自己」の農業経営の「全体的問題解決の場」で行なわれ、これに対しても、非農家子弟の新規参入経営者は農業教育施設、先進農家研修などにおける経営教育を必要とし、経営教育の質、そのための費用という点から、前者が有利である。

これらを社会的費用の観点からみれば、「家族経営内の継承の社会的費用」へ家族経営外新規参入の社会的費用」の関係が成り立つといえる。

(2) 家族経営の存続の条件

家族経営の存続のためには、「経営者の労働報酬」／「経営者の機会報酬」という一つの条件と、「農業を選択することによって得られる厚生」という一つの条件を満たさなければならない。韓国の場合は、第1の条件は農業所得が都市労働者所得に近接しているという点から充足される可能性は多いと思われる。しかし、第2の条件を達成することは、農村における経済外的条件（福祉、厚生、社会保障、生活環境、など）が都市（及び他産業）に比較して大きく劣っている（格差が拡大する傾向さえある）ことから判断して、かなり困難であると思われる。従って、韓国の場合、家族経営の存続の条件としてこの条件の改善が極めて重要であると考えられる。